

公開講座 **公共事業をどう改革するか！**

いまや、ほとんどの人が公共事業のあり方、入札制度の現状に疑問を感じています。その改善や改革には、行政や議会の努力が不可欠です。同時に、業界の改革も不可分なことです。市民の監視もまた重要です。

とはいえ、方向性が見えにくいことも、この問題の特徴です。

私たちは、今回、現場から積極的に改革を提唱し、その活動も報道機関にとりあげられることの多い桑原耕司氏(希望社社長=本社・岐阜市)をお招きし、その実践をお聞きします。いまや議会の公式の勉強会にも呼ばれるような注目度です。

公共工事入札制度の現状と弊害、「談合」をどうとらえどう対処するか、自治体及び職員や議会・市民・業者の意識改革の必要性、改革の方向性などについてお話いただきます。質疑の場も設けます。どなたでも、参加できます。

いろいろなお立場のみなさま、ぜひお誘い合わせてご参加下さい。

《希望社・社長 桑原耕司さんの紹介》

20年以上にわたるゼネコンの現場技術者の体験から、現在の設計事務所と建設会社という2大業種による建築サービスは、建築主不在で、良い建築を安く提供できないことを実感し、希望社を設立。建築の専門知識や情報を持たない建築主の側に立ち、建築主と一体になって建設プロジェクトを推進するサービス=JCM(日本型コンストラクション・マネジメント)を提唱する。また、建築コストの低減を図るJCMのノウハウを生かし、建築現場の原価改善を支援するゼネコン支援サービスや、住宅関連事業を展開している。

会社経営の面でも国際化・情報化した競争的社会環境にいち早く対応。全社員を対象とした労働契約更新制度、勤務日勤務時間が自由の道楽苦社員制度など、ユニークな人事制度を導入している。1999年度からは“社員の自由と権利を限りなく拡大する”と提唱し、就業時間の規定を撤廃した。これらの特徴ある事業や会社づくりは、建築業界紙・専門誌などの他、NHKテレビやニュースステーション、日経新聞、日経ビジネス、週刊東洋経済など多数のマスコミで取り上げられ、注目を集めている。

1996年より(社)日本建築学会のプロジェクトマネジメント特別研究委員会委員。2003年より長野県の公共工事入札等検討委員会委員。(同社のWebより)

(日時) **2006年2月12日(日曜)午後2時から4時半**

(参加費) **無料** (於) **名古屋市都市センター 14階 会議室**

(交通) **金山総合駅 南に出てすぐ右側のビル tel (052)678-2200 (代)**

(主催) **無党派・市民派 自治体議員と市民のネットワーク**

代表 **鈴木至彦・愛知県師勝町議**

(問い合わせ) **寺町知正・岐阜県山県市議 (TEL 0581-22-4989)**
杉本信之・三重県鈴鹿市議 (TEL 0593-83-2472)